What I do, study, and think as an information professional

インフォプロってなんだ？

私の仕事, 学び, そして考え

第 27 回 松谷 貴己
日本化薬株式会社 知的財産部

情報管理 54(5), 277-278, doi: 10.1241/johokanri.54.277 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.277>)

1. はじめに

調査業務を担当するようになって随分時間が経過した。前任者の異動に伴い、研究所の研究企画部門で調査業務を担当することになってから、数十年になる。情報や化学の専門知識を持たなかったため、ゼロからのスタートであった。

振り返ると研究所、本社知的財産部の情報担当、知的財産部情報グループと、同じ調査担当と言っても業務内容は時代の変化もあり随分と変わってきた。

研究所時代は調査をしながら、ドキュメンテーションの基礎に関する文献や化学（農薬）、命名法の本や文献をよく読んだ時代だった。それは、化学および医農薬という欧米を中心に高度に発達したドキュメンテーション技術との出会いの時だった。本社知的財産部情報担当の時代は調査に分析業務が加わり、現在よく言われている「Patent Information Analyst」としてのスタートの時であった。そして現在、情報グループという組織の運営と調査・分析、図書館運営を担当し、管理と実務を両立させている。

2. ドキュメンテーションとの出会い

調査を担当したときに最初に利用したデータベースはPESTDOC（その後Derwent Crop Protection File, 現在はサービス停止）という、当時英国のDERWENT社が作成していた農薬分野の会員制データベースであった。農薬分野の研究では、特許も重要だったが、同時に文献情報が重要視されていた。PESTDOCには2

つの索引システムがあり、1つはIBMのパンチカードを利用した索引システムで、カードポジションに農薬の活性成分の化学構造（部分構造）を表すコードと薬効および製剤等の関連情報の索引があり、化合物と薬効を効率よく検索することができた。このほかに、コードレススキニングという統制語と非統制語からなるキーワード索引があった。このデータベースはこのほかに、抄録には技術分類が付与され、抄録員の識別もあり、高精度の抄録誌として存在していた。高度に加工され当時のドキュメンテーション技術を駆使して作られたもので、用語も名詞と形容詞、名詞の単数と複数は意味が使い分けられている点に驚かされた。これぞヨーロッパのドキュメンテーションとの出会いだった。

農薬分野の特許データベースには、同じくDERWENT社のAGDOC（Chemical Patent IndexのセクションC）があった。特許は内容の正確性や必要な情報の量という面では文献と性格が異なっている。化学構造の索引はケミカルフラグメンテーションコードを用いてマーカッシュクレームを検索できるようにしていたため、PESTDOCと比較して索引ルールが複雑であった。さらにIPC等の既存の分類に加えてDERWENT社独自のダウエントクラス、マニュアルコードもあり全体には複雑な索引体系であった。特許という情報の性質上、検索漏れは許されないため、慎重に検索する必要があった。

この2つの情報源に加えてほぼ同時に使った資料が

Chemical Abstracts（以下CA）だった。オンライン検索が始まったところで、化学物質の新規性の調査を中心に利用したが、これが化学物質の命名法との出会いとなった。オンライン検索の習得と同時に印刷体CAを利用し、Formula Index, Chemical Substance Indexをよく使った。CAという二次資料は1907年から存在して膨大な量を誇り、これが米国型のドキュメンテーションかと思った。

3. 分析業務の始まり

本社知的財産部に異動になり、調査・分析および研究部門の調査担当の指導・教育が業務になった。経営層向けの調査・分析は、主として戦略指示書に基づき事業戦略に関係するものだった。当時はパテントマップの走りのところで電子化されている情報が少なく、著作権の関係もあり自由に利用できない時代だった。主にマニュアルでパテントマップを作っていた。このころは、パテントマップで何ができるかを、社内外の方と意見交換した時代だった。また、マップ化のロジックや情報分析の考え方についての文献を中心に読んでいた。先のドキュメンテーションとは違い、日本の統計処理や情報分析の手法が参考になった。ロジックのパラメーターの取り方とその意義を考えた。

4. 情報グループの組織化

専門の異なった研究部門の調査担当を1つの組織にして運営するためには、情報検索のスキルと事業分野の知識のほか、業界地図、法規制等多くの事業背景となる情報、知識が必要になるが、知財という組織に属していることから、専門性を高めるという自己啓発の環境が整備されていたのはよかったと思う。

社外での研鑽の機会は、特許、化学、医薬等の検索・分析・統計処理、図書館等いろいろな業界団体、学協会、研究会等があり、ある程度（5年位）経験を積んだ時点で、参加を奨励している。

検索の標準化はある程度までは可能かと思うが、

案件ごとに調査の方法は違っている。ルーチン化できる調査はエンドユーザーにできる仕事で、情報担当があえてする必要はなくなった。また、個々の調査事例から得られる知識や経験はマニュアルにはないものが多い（これに気がつくかどうか）。化学、医薬等の分野では、専門のデータベースや資料が現在も多く存在している。これらは概して高額な利用料金がかかり、利用に当たって高度な知識とスキルが要求される点も大きな特徴である。

5. おわりに

調査業務を行ううえで情報（検索・分析・加工）スキルを持ち、扱う情報の性質や意味を知っていることは当然だが、調査の質を上げるうえでは技術分野の知識が特に重要だと思う。この仕事は、日々変化する事業環境の中での情報収集が基本になる。必要と思われる講習会やセミナーには積極的に参加して、自分の知識を最新のものにする努力をし、わからないことはその分野の専門家の方のところに足を運んで教えてもらった。業界団体、学協会の委員、役員が回ってきたときには、できるだけ引き受けるようにした。外部活動は個人の負担が大きいですが、活動を通じて社内では得難い経験や財産となるような人との出会いに恵まれた。国内外の多くの方々と知り合うことができたことは、のちの仕事にも生かされている。

調査担当にとって一番大事なのはユーザーである。研究部門にいれば研究者、技術者であり、この人たちの情報に対する要求、センス、知識が情報担当を育てる原動力になっている。社内という同じ組織に属す利害関係の中で、情報の共有と目的意識の同質性を持って取り組むことが重要である。

経験を積みれば積むほど、奥の深さを痛感させられるのがインフォプロの世界ではないだろうか。「インフォプロってなんだ」という根源的な問いには、いまだに答えることができていない。